



三重県 IR資料 資料編

2024年10月

令和6年度当初予算のポイント（主な新規・重点事業）①



※以下のR5予算額は施策の構成事業が異なることからR5「当初予算のポイント」と突合しない場合があります。

一般会計総額 8,051億円 [対前年度比321億円 (3.8%) 減]
[※R5コロナ対策関係経費除き 対前年度比309億円 (4.0%) 増]

1. 子どもたちの輝く未来の実現

[R5：149億円→R6：165億円（対前年度比16億円（10.9%）増）]

（1）「みえ子どもまるごと支援パッケージ」の充実 ※詳細は別紙1参照

- ① 子どもの命とすこやかな育ちを守る
 - 新 (a) 北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けた基本計画の策定
- ② 子ども施策のさらなる充実
 - 新 (a) 子ども医療費に係る市町への補助について、入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大
- ③ 誰一人取り残さない教育の推進
 - 新 (a) 市町の校内教育支援センターの設置促進に向けた支援、フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
 - 新 (b) 弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、すべての公立小学校で活用できるよう教職員研修を実施

（2）自分らしく生き抜いていく力の育成

- 新 (a) 自己肯定感を涵養する教育の推進

（3）子どもたちの学びを支える教職員の資質向上・人材確保

- 新 (a) 学校管理職を対象としたマネジメント研修の充実、新規採用者のスタート支援、若手教員等の授業力向上
- 新 (b) 学校が直面する困難事例への相談体制整備、未就業の教員免許状所有者等への魅力発信

（4）子どもたちが豊かに育つ環境づくり

- 新 (a) 私立高等学校等に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援

2. 実効性のある人口減少対策の推進 ※詳細は「人口減少対策関係事業総覧」参照

[R5：113億円→R6：118億円（対前年度比5億円（4.5%）増）]

（1）ジェンダーギャップの解消

- 新 (a) 企業リーダー層の意識啓発、ジェンダーギャップ県民意識調査、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新 (b) 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新 (c) 企業での育児休業取得を促進し男性の育児参画を進めるため、優良事例を表彰する制度の創設
- 新 (d) 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

（2）人口還流の促進

- 新 (a) 移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、お試し住宅の整備・利用促進に取り組む市町を支援
- 新 (b) 利活用が可能な空き家について、移住者の住まい等としてリフォームを行う市町の取組を支援
- 新 (c) 県内居住等の条件を満たした若者への奨学金返還支援制度を充実、県内企業が行う支援制度との一体的な周知

（3）希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- (a) 市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する独自の子ども・子育て事業を支援

（4）公共交通の活性化

- 新 (a) 交通不便地域等における高齢者等のニーズをきめ細かく把握し、市町等が行う移動サービス導入への支援を拡充、地域内交通ネットワーク構築に向け重点的に支援
- 新 (b) 沿線自治体や鉄道事業者等と連携して、JR関西本線の活性化と利用促進に向けた取組を推進

（5）地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大

- (a) 津駅周辺の賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の計画を具体化

3. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

[R5：468億円→R6：476億円（対前年度比8億円（1.7%）増）]

（1）人材確保対策の推進 ※詳細は「人材確保対策プラン」参照

- ① さまざまな分野における担い手確保、多様な人材の就労支援、副業・兼業の活用
 - 新 (a) 就農希望者の提案事業に対する農地貸付、みえの就農サポートリーダーが新規就農者の経営早期確立支援
 - 新 (b) 交通事業者における運転士不足を踏まえ、事業者や市町と連携して運転士確保の取組を支援
 - 新 (c) 県内で活躍する地域医療リーダー等を活用した情報発信の強化等により医師・看護職員の確保を推進
 - 新 (d) 薬剤師不足・偏在の解消をめざし、奨学金返還助成制度を構築
 - 新 (e) 観光事業者の人材確保に向け、観光事業者特化型の就職説明会の開催や求職者とのマッチングを支援
 - 新 (f) 高度外国人材の採用をめざし、海外において合同面接会を開催し、県内企業とのマッチングを支援
 - 新 (g) 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援

② 生産性の向上、リスキングの促進

- 新 (a) 「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置、介護ロボット・ICTの導入支援等を実施
- 新 (b) 県内すべての医療機関を包括する地域医療連携DX基盤の構築を支援
- 新 (c) 中小企業のデジタル化を加速するため、リスキング事業によりDX人材の育成を支援

（2）産業の成長と創出に向けた支援

① 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

- 新 (a) 中小ものづくり企業のC・N・E・V化に向けて、新分野進出や業態転換等の取組を支援
- 新 (b) 水素・アンモニア、バイオマス燃料等の供給網整備や水素モビリティの普及・展開に向けた実証事業等を実施
- (c) J-クレジットの認証取得の拡大に向けた森林情報基盤の整備の実施、モニタリング手法検証

② ものづくり産業とスタートアップの支援

- 新 (a) みえスタートアップ支援プラットフォームに新たにワンストップ相談窓口を設置
- 新 (b) 工業研究所の企業支援機能の拡充のため、具体的な技術支援機能の強化や建替えにかかる基本計画を策定
- 新 (c) 県内企業のASEAN地域への展開を促進するため、タイに産業コーディネーター機能を確保

③ 農林水産業の持続的な発展・販路拡大

- 新 (a) 航空事業者等と連携し伊勢茶の特長を発信するとともに、伊勢茶利用加速化キャンペーンを実施
- 新 (b) 果実の輸出拡大に向け、高品質果実の生産・省力化に資する設備導入の支援、輸出過程で生じるロス解消
- 新 (c) 令和13年度の全国植樹祭の招致に向け、「森林フェスタ」開催等により県民の森林を育む意識を醸成
- 新 (d) 高水温化により増加している魚病被害の軽減のため、低水温となる深い水深での養殖技術開発
- (e) 県産和牛の輸出拡大に向け、現地商社と連携したイベント開催、和牛の歴史や調理方法の情報発信
- 新 (f) 農林水産連携で生産された商品の利用促進に向け、福祉事業所と社員食堂や子ども食堂とのマッチングを支援
- (g) 大阪・関西万博を見据え、関西圏での三重県フェア、プロモーションや、航空事業者との連携で魅力発信

「5.いのちを守り、暮らしを支える」の(3)で再掲

令和6年度当初予算のポイント（主な新規・重点事業）②



※以下のR5予算額は施策の構成事業が異なることからR5「当初予算のポイント」と突合しない場合があります。

4. 観光振興と三重の魅力をプロモーション

[R5：28億円→R6：32億円（対前年度比4億円（14.8%）増）]

※R5県内旅行促進事業除き

（1）時機を捉えた効果的なプロモーション

- 新 (a) 「選ばれる三重」の実現のため、認知度向上の取組や好機を捉えた効果的な全庁プロモーションを展開
- (b) 関西観光本部や日本政府観光局（JNTO）と連携し万博に訪れる外国人旅行者の県内誘致を推進

（2）世界遺産登録20周年を迎える熊野古道伊勢路の魅力向上

- 新 (a) 20周年記念イベントの開催や首都圏をはじめとした都市部でのプロモーション等により、伊勢路の魅力向上
- 新 (b) 熊野古道伊勢路周辺の受入れ環境の充実や沿道整備、世界遺産追加登録に向けた支援を継続

（3）質が高く持続可能な観光地づくり

- 新 (a) 熊野古道伊勢路が存在する南部地域に上質な宿泊施設の立地を促進するための補助制度を設置
- 新 (b) 海外ターゲット市場にセールススレップ（営業代理人）を配置するとともに、広域で高付加価値旅行者層を誘致

（4）戦略的な観光誘客

- 新 (a) 首都圏における各種広告やイベントなど、比較的消費単価の高い顧客層向け観光プロモーション
- 新 (b) 斎宮の認知度向上に向けた情報発信等、斎宮を核とした文化観光により、斎宮に賑わいを創出

一般会計総額 8,051億円 [対前年度比321億円（3.8%）減]
[※R5コロナ対策関係経費除き 対前年度比309億円（4.0%）増]

5. いのちを守り、暮らしを支える

[R5：1,893億円→R6：1,968億円（対前年度比75億円（4.0%）増）]

（1）防災・減災対策の推進

- 新 (a) 能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきも踏まえ、県の防災・減災対策について検証
- 新 (b) 南海トラフ地震の発生に備え、能登半島地震から得られる気づきも踏まえつつ、被害想定を見直し
- 新 (c) 三重県防災アプリを開発して防災気象情報等を発信するとともに、アプリを活用した訓練を実施
- 新 (d) 空調設備の整備等による避難所環境の改善や、津波避難タワー等の一時避難場所、避難路の整備を促進
- 新 (e) 災害対策本部を設置する県有施設等の災害リスクを調査

（2）医療・介護の充実

- 新 (a) A Y A世代（18歳～39歳）のがん患者のQOL向上のため在宅療養を支援
- 新 (b) 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受入れを促進するため、制度等に関する説明会を開催
- 新 (c) 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断を可能とするための設備整備を支援

（3）安全・安心な暮らしと環境保全

- 新 (a) 特殊詐欺被害防止のため、講話や寸劇による正しい理解の促進、防犯機能付き電話機等の設置促進
- 新 (b) 伊勢湾流域圏の三県が連携し、海洋ごみの広域的な発生抑制対策を推進

（4）地域で支える共生社会の実現

- 新 (a) 日本語の支援が必要な地域を広くカバーするため、オンライン日本語教室のモデルを構築
- 新 (b) ひきこもり当事者や家族支援のための実態調査、広域的支援体制を試行的に実施

（5）文化振興・スポーツの推進

- 新 (a) 子どもたちが美術館で著名な美術作品にふれる機会を提供するため、収蔵品の充実に向けた基金の積立
- 新 (b) 総合博物館開館10周年を記念し、特別な企画展や、県立文化施設が連携したイベントを開催
- 新 (c) スポーツにふれ親しむ機会を創出するとともに、市町等が行うスポーツによる地域活性化の取組を支援
- 新 (d) 障がいの有無にかかわらず共にスポーツを楽しむ環境づくり、障がい者スポーツの一層の裾野の拡大

再掲

「みえ子どもまるごと支援パッケージ・2ndステージ」のポイント



- **ポイント1 ジェンダーギャップの解消が後押しする「ライフステージごとに切れ目のない支援」**
 - ・男女がともに働きやすい職場環境が整備されるなど、ジェンダーギャップの解消を促進することでライフステージごとに切れ目のない支援の効果をさらに高め、結婚、妊娠・出産、子育てを望む県民をサポート
- **ポイント2 「2ndステージ」へのステップアップ**
 - ・子ども医療費補助の拡大や、男女がともに働きやすい職場づくりのための補助金創設、フリースクール等で学ぶ子ども達への支援といった新たな取組と継続事業の拡充により、子どもパッケージを一層充実（前年度比7.8%増）
- **ポイント3 子どもの安全・安心の強化**
 - ・児童虐待対応力のさらなる強化



ポイント1 ジェンダーギャップの解消が後押しする「ライフステージごとに切れ目のない支援」

- ・男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金創設
- ・企業における育児参画に係る優良事例の表彰制度の創設
- ・男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

後押し

結婚

妊娠・出産

子育て

ライフステージごとに切れ目のない支援をより効果的に

ポイント2 「2ndステージ」へのステップアップ

➤ 新たな取組

- ・入院医療費の市町への補助対象年齢を中学生まで拡大
- ・男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金の創設
- ・男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置
- ・フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
- ・北勢児童相談所等の建替えに向けた基本計画策定

➤ 継続事業のさらなる拡充

- ・子どもの居場所づくりと子ども食堂運営団体等への補助
- ・私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
- ・低所得子育て世帯等への学習支援等の拡充
- ・子ども心身発達医療センターにおける受診予約体制の拡充

ポイント3 子どもの安全・安心の強化

➤ 児童相談体制の強化

- ・児童相談所職員16名、本庁職員4名の増員

➤ 虐待対応力の強化

- ・児童虐待モニタリングの県内全域への拡大による対面確認の強化
- ・児童福祉関係者への親子関係修復に係る保護者支援プログラム研修の実施

➤ 安心な環境の整備

- ・保育士等への臨床心理士など専門家によるアウトリーチ支援
- ・弁護士によるいじめ予防授業の教材作成と活用に向けた教職員研修の実施



結婚・妊娠・子育て等の希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

ジェンダーギャップの解消

- 新** 男女がともに働きやすい職場づくり等に取り組む企業向け奨励金創設
 - 新** 企業における育児参画に係る優良事例の表彰制度の創設
 - 新** ジェンダーギャップの解消に向けた県民対象の意識調査
 - 新** 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置
- 〔予算額：0.4億円〕**



結婚

- 出会いの支援
 - ・ みえ出会いサポートセンター等を通じた出会いの機会の創出
 - ・ みえの縁むすび地域サポーターによる、結婚を希望する人同士の引き合わせ
 - ライフプラン教育の充実
 - ・ 大学や企業、団体等へのライフプランアドバイザーの派遣
 - ・ 若者への出産等に関する知識の普及
- 〔予算額：0.3億円〕**

妊娠・出産

- 不妊等に悩む方への支援
 - ・ 保険適用のない不妊治療への助成(先進医療等)
 - ・ 不妊専門相談センターにおける相談支援
 - 出産・育児に対する負担・不安の解消
 - ・ 出産・子育て応援交付金
 - ・ 母子生活支援施設や助産師を活用した妊産婦への休息の場や育児指導・支援を提供
- 〔予算額：7.8億円〕**

子育て

- 市町の子ども・子育て支援事業等に対する支援
 - ・ 市町の創意工夫による取組を対象とする補助金
 - 子ども医療費補助など、子育て家庭等への支援
 - 新** 入院医療費の市町への補助対象年齢を中学生まで拡大
 - 新** 「子育て家庭応援クーポン」のアプリの運用
 - 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善と支援
 - 新** 保育士等への臨床心理士など専門家によるアウトリーチ支援
 - 新** 保育所等社会福祉施設への社労士同行による指導監査の強化
 - 新** 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助
 - 新** 放課後児童クラブ利用料の補助基準額の拡充
 - 男性の育児参画、女性の就労、仕事と子育ての両立支援
 - ・ 家事・育児スキルの向上支援
- 〔予算額：73億円〕**

次の時代を担う子どもの支援

未来を拓く豊かな育ち

- 子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消
 - 新** 子どもの居場所づくりと子ども食堂運営団体等への補助
 - ヤングケアラーへの支援
 - ・ 関係機関職員の研修、出前講座やハンドブックによる啓発
 - 発達障害児等への支援
 - ・ 電話相談やサテライト外来診療の実施など地域における切れ目のない支援体制の推進
 - 新** 子ども心身発達医療センターにおける受診予約体制の拡充
 - 新** 強度行動障がい者(児)支援施設への専門家による集中的訪問
 - 豊かな育ちに向けた環境づくり
 - 新** 子どもの学びや体験イベントの開催を支援する補助金の創設
 - 新** 子どもの意見を反映した「三重県子ども計画(仮称)」の策定
 - 新** 低所得子育て世帯等への学習支援等の拡充
- 〔予算額：3.5億円〕**

セーフティネットの確保

- 児童福祉施設の計画的な整備
 - 新** 北勢児童相談所・一時保護所の建替えに向けた基本計画策定
 - 児童虐待対応力等の強化
 - 新** 児童相談体制の人員強化(20人増(児相16人、本庁4人))
 - 新** 児童虐待モニタリングの県内全域への拡大など対面確認の強化
 - 新** 児童福祉関係者への親子関係修復に係る保護者支援研修の実施
 - 新** 雇上げ経費支援による児童養護施設等の体制強化及び人材確保
 - 新** 母子への緊急通報装置の貸出
- 〔予算額：13.3億円〕**

安心な環境づくり

- いじめ対策の推進
 - 新** 児童・生徒の自殺予防のため学校にアドバイザーを派遣
 - 新** 早期解決のためのいじめ予防プログラムの実証研究
 - 新** 弁護士によるいじめ予防授業の教材作成と活用に向けた教職員研修の実施
 - 新** スクールカウンセラー等によるいじめ当事者の悩みや課題の解消
 - 不登校児童生徒への多様な学びの支援の充実
 - 新** フリースクール等で学ぶ子どもたちへの支援
 - 新** 校内教育支援センター設置促進と学びの多様な学校設置準備
- 〔予算額：7.9億円〕**



「三重県人口減少対策方針（R5.8）」に基づき、市町や企業などさまざまな主体と連携しながら、人口減少のスピードの緩和をめざし、全庁を挙げて効果的な取組を着実に実行します。

自然減対策

社会減対策

ジェンダーギャップの解消

県人口の約6%を占める15歳～29歳の女性の転出が継続（転出超過数全体の約4割に相当）

- 新** 企業のトップやリーダー層の意識啓発、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 新** 企業での育児休業取得が促進され、男性の育児参画が進むよう、優良事例について表彰を行うとともに、広く情報発信
- 新** 休みやすい職場づくりセミナーやアドバイザー派遣により企業の働き方改革を推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスを向上
- 新** 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育児取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 新** 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置

希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる環境整備

- ・ みえ出逢いサポートセンター等を通じた出会いの機会の創出
- ・ 保険適用のない不妊治療への助成（先進医療等）
- ・ 市町の創意工夫による子ども・子育て支援の取組を対象とした補助金による支援
- 新** 子ども医療費に係る市町への補助について、入院医療費の対象年齢を中学生まで拡大

詳細は「みえ子どもまごとの支援パッケージ・2ndステージ」参照

市町・企業との連携

- 【市町との連携】
- ・ 市町の創意工夫による子ども・子育て支援の取組を対象とした補助金による支援 ※再掲
- 【企業との連携】
- 新** 若者の県内定着・人口還流に向けた産学官連携懇話会等での議論を踏まえた対策の推進

人口還流の促進

【移住や人口還流の促進】

- 新** 転職希望者など新たな層を対象とした相談会や県独自フェアを開催、三重ならではの暮らし体験を企業と連携して実施、お試し住宅の整備に取り組む市町を支援
- 新** 県外から移住し、地域課題に取り組む起業を行おうとする者に対し、起業支援金と伴走支援を提供
- 新** 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・I・Jターンにより確保しようとする中小企業を支援
- 新** 移住者の住まい等として空き家リフォームを行う市町の取組を支援
- 新** 県営住宅の空き住戸をお試し住宅や定住用住宅として提供
- 新** 小中学校のモデル校において、地域企業等と連携した探究的な学びによる郷土教育やキャリア教育を実施

【県内就職の促進】

- 新** 県内就職情報等を三重県出身者にLINEで発信
- 新** 就活を始める県出身の女子学生等を対象に、県内企業の調べ方等のセミナーを三重テラスで開催
- 新** 県内外の女性求職者等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施
- 新** 男女間の給与格差が少ない業種である「情報通信産業」に対する誘致補助金の設置 ※再掲
- 新** 県外在住の転職潜在層への「三重県で暮らし、働く魅力」の発信
- 新** 県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を支援する制度を充実、県内企業の代理返還の取組と併せたPR

人口減少対策に関連する取組

人口減少社会への適応

- 【中長期的な地域の方向性の検討】
- 拡** 市町が行う人口減少を前提とした地域社会のあり方の検討等について支援
- 【公共交通の活性化】
- 新** 地域公共交通に関する高齢者等のニーズ、地域の実情の把握に努めるとともに、交通不便地域等における移動手段的確保に向けた市町等の取組に対し、調査から実証事業、定着まで切れ目なく支援
- 新** 沿線自治体や鉄道事業者等と連携して、JR関西本線の活性化と利用促進に向けた取組を推進
- 【地域の賑わい創出・活性化および関係人口・交流人口の拡大】
- 新** 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- 新** 農林水産業や地域の祭りのお手伝いをきっかけにした企業と地域との関係づくり、地域で活躍する人々のネットワーク形成
- ・ 津駅周辺の賑わいの創出等を図るため、津駅東口通りの歩道空間拡張の計画を具体化



産業界最大の懸案に、さまざまな観点からきめ細かな対応を

2024年問題
(労働法制の変化)

労働力人口の減少

産業構造の変化に伴う
人材のミスマッチ

<担い手の確保>

> 人口還流をめざした取組

- 県外在住の転職潜在層への「三重県で暮らし、働く魅力」の発信
- 自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材をU・I・Jターンにより確保しようとする中小企業を支援
- 転職希望者等を対象に加えた相談会や県独自フェアを開催、企業と連携した三重での暮らし体験を実施、お試し住宅の整備に取り組み市町を支援
- 県内居住や県内産業への就業等、一定の条件を満たした場合に奨学金返還額の一部を支援する制度を充実、県内企業の代理返還の取組と併せたPR
- アドバイザーを県内企業に派遣し、採用活動や広報手法に関する助言指導を行い、企業の採用力を向上

> 各業種における人材確保

- 県出身の県外勤務医師や県内の地域医療リーダーを活用した情報発信等により医師確保を推進。薬剤師や看護職員についても、人材確保に向けた情報発信を強化
- 保育士・保育所支援センターの運営や保育士をめざす学生への修学資金の貸付等により、保育士確保を推進
- 観光事業者特化型の就職説明会の開催、観光産業の魅力発信等により、観光産業の人材確保を支援
- 農業従事者の確保に向け、就農希望者の提案事業に対する農地貸付、新規就農者の経営の早期確立の支援
- 林業従事者の確保に向け、就業相談会等の開催、就業希望者と林業事業者のマッチング支援
- 漁業就業等に関するポータルサイト「みえ漁師Seeds」による情報発信
- 高校生の土木関係資格の取得支援、県内建設業の魅力発信
- 交通事業者の運転士確保への取組を支援
- 教職に就いていない教員免許状所有者等を対象に、教職の魅力発信

> 外国人雇用の促進

- 高度外国人材の採用をめざし、海外において合同面接会を開催し現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出
- 外国人求職者に対して、就職支援セミナー、企業見学会、就業体験等を通じて県内企業とのマッチング機会を創出

> 女性に選ばれるための取組

- 就活を始める県出身の女子学生等を対象に、県内企業の調べ方等のセミナーを三重テラスで開催
- 県内外の女性求職者等を対象に「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を実施

<生産性の向上>

> 中小企業におけるDX支援

- 専門家の支援によるDX促進モデルを共有し、企業のDX推進を支援

> 各業種における新技術の導入支援

- 建設業のバックオフィスのDX化を促進するため、相談員を配置した説明会とコンサルティング支援を実施
- へき地における医療提供体制を確保するため、オンライン診療の導入を進める市町等を支援
- 県内すべての医療機関を包括する地域医療連携DX基盤の構築を支援
- 希少がん等の正確な病理診断を迅速に実施するため、遠隔での診断支援を可能とするための設備整備を支援
- 「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」を設置し、介護ロボット・ICTの導入支援、経営面での相談対応等を実施

● 人材確保対策の総合的な情報発信、人材確保策の調査・検討(人材確保につながるリスクリングや外国人雇用の促進等)

<多様な人材の就労支援>

> 働きやすい職場の実現に向けた企業等の取組促進

- 企業のトップやリーダー層の意識啓発、働く女性のロールモデルとの交流会等を実施
- 企業での育児休業取得が促進され、男性の育児参画が進むよう、優良事例について表彰を行うとともに、広く情報発信
- 男女がともに働きやすい職場づくり・男性育休取得促進等に取り組む企業向け奨励金の創設
- 障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、業務切り出しや受入環境整備など伴走支援を実施
- 社会保険労務士などの専門家派遣により、漁業現場の就労環境を改善
- 観光事業者の生産性向上に向けたコンサルティングを行い経営力の向上や働きやすい職場づくりを支援
- アドバイザーを派遣し、外国人材や高齢者などの多様な人材の受け入れや定着支援を行う企業に対する助言・指導を実施
- 特定技能外国人を中心とした外国人介護人材の受け入れを促進するため、制度等に関する説明会を開催

> 就労を希望する人材への支援

- 若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや県内企業とのマッチング等を支援
- 女性の就職に関する不安や悩みの軽減に向けた女性専用窓口による相談等を実施

<リスクリングの促進>

> 生産性向上に向けたリスクリング

- 中小企業のデジタル化を加速するため、リスクリング事業を実施し、DX人材を育成
- 産学官金で連携した取組を進める「リカレント教育プラットフォームみえ」に参画し、県内のリカレント教育を促進
- 「みえ農業版MBA養成塾」において、質の高い研修プログラムで若き農業ビジネス人材を育成
- スマート林業の現場実装の加速化に向け、林業事業体において中心的な役割を果たす技能者の育成

> リスクリングによる専門性向上

- 専門性の高い看護職員を確保・育成するため、特定行為研修の受講を促進
- 薬剤師の育成プログラムを策定し、県内就業促進や地域・職域偏在の解消、資質向上を目的とする奨学金返還助成制度を構築
- 「みえ森林・林業アカデミー」において、専門的、実践的な知識や技術を学べる講座の運営
- 2、3年目の学校管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を実施

> 産業界が求める人材の育成

- 津高等技術学校でデジタル技術を含む産業界のニーズの高い職業訓練を実施
- 「みえ半導体ネットワーク」を運営し、産学官連携により人材育成や企業の操業支援を実施

<副業・兼業の活用>

- 中小企業が、首都圏等の都市部に勤務するDX人材等の副業・兼業人材を活用する取組を支援
- 中小企業の課題解決のため、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援
- 南部地域における副業としての農林水産業の促進

能登半島地震から得られる気づきを踏まえた南海トラフ地震対策の強化



令和6年能登半島地震で大きな被害を受けた石川県は、南北に長く半島を有するなど、三重県と地理的条件が類似していることから、被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきを本県の防災・減災対策に活かし、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震に備えるための取組を強化する。

課題の把握と 県の防災・減災施策の検証

- 能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られる気づきも踏まえ、県の防災・減災対策について検証



輪島市上空から望む



避難所の様子

適切な避難行動の促進

【課題1】 短時間で襲来する津波からの避難

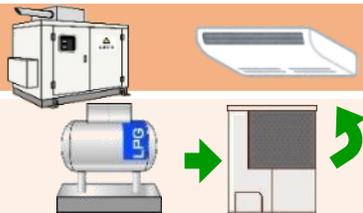
- 南海トラフ地震被害想定の見直しを実施
- 三重県防災アプリを開発して防災気象情報や避難所情報を発信
- 津波避難タワー等の整備を加速



津波避難タワー（志摩市）

【課題2】 避難所の環境整備

- 指定避難所に停電時でも使用可能な空調設備を整備する市町を支援



LPGガスや非常用自家発電で稼働する空調設備の仕組（イメージ）

命を守り、救助・救援につなぐ環境の整備

【課題3】 倒壊により緊急輸送道路を閉塞するおそれがある建築物の耐震化

- 緊急輸送道路の沿道建築物や、昭和56年以前に着工された木造住宅に対する耐震診断、耐震補強設計、耐震工事への支援

倒壊して沿道を塞ぐ建築物



【課題4】 救助・救援活動を支えるインフラの強靱化

- 緊急輸送道路をはじめとする道路や河川、砂防、海岸などインフラの耐震化、老朽化対策を推進
- 市街地の緊急輸送道路において電線類の地中化など無電柱化を推進



橋脚の耐震補強



電線類の地中化

三重県の貸借対照表（バランスシート 普通会計ベース）



- バランスシートは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表である。
- 令和4年度末の資産は1兆9,418億円、負債は1兆6,698億円、純資産は2,719億円となっている。

（単位：億円）

資産の部	金額		
	前期末 (R4.3.31)	今期末 (R5.3.31)	増減
固定資産	18,126	17,958	△168
有形固定資産	15,498	15,299	△199
事業用資産	3,615	3,571	△43
インフラ資産	11,759	11,604	△155
物品（減価償却含む）	125	124	△1
無形固定資産	42	48	6
投資その他の資産	2,586	2,611	25
投資及び出資金（引当金含む）	1,549	1,538	△11
長期貸付金	211	185	△25
基金	715	781	66
その他（上記以外）	111	107	△5
流動資産	844	1,460	616
現金預金	419	530	111
財政調整基金	381	533	152
その他（上記以外）	44	397	353
資産合計	18,970	19,418	448

負債の部	金額		
	前期末 (R4.3.31)	今期末 (R5.3.31)	増減
固定負債	15,619	15,471	△148
地方債	13,974	13,885	△89
退職手当引当金	1,613	1,558	△55
その他（上記以外）	31	27	△4
流動負債	1,287	1,228	△60
1年内償還予定地方債	1,133	1,082	△51
賞与等引当金	125	126	2
その他（上記以外）	29	16	△10
負債合計	16,906	16,698	△207

純資産の部	金額		
	前期末 (R4.3.31)	今期末 (R5.3.31)	増減
純資産合計	2,064	2,719	655
負債及び純資産合計	18,970	19,418	448

注：
1. 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

三重県の行政コスト計算書（普通会計ベース）



- 行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたもの。
- 令和4年度の経常費用は7,131億円であり、そのうち、人件費が約29%を占める。

（単位：億円）

科 目	令和3年度	令和4年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,562	7,131	98.0%	△431	△5.7%
業務費用	4,357	3,768	51.8%	△589	△13.5%
人件費	2,079	2,093	28.8%	13	0.6%
物件費等	1,475	1,198	16.5%	△275	△18.7%
その他の業務費用	803	477	6.6%	△326	△40.6%
移転費用	3,205	3,363	46.2%	158	4.9%
補助金等	2,972	3,122	42.9%	149	5.1%
社会保障給付	131	142	2.0%	11	8.6%
その他（上記以外）	103	99	1.4%	△4	△4.0%
経常収益	255	256	91.6%	1	0.2%
使用料及び手数料	95	91	32.5%	△5	△4.8%
その他	160	165	59.2%	4	3.1%
純経常行政コスト	7,307	6,875	96.4%	△432	△5.9%
臨時損失	147	142	2.0%	△4	△3.6%
災害復旧事業費	36	46	0.6%	9	26.3%
資産除売却損	58	30	0.4%	△28	△47.8%
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－
その他（上記以外）	54	66	0.9%	13	23.7%
臨時利益	44	23	8.4%	△21	△47.3%
資産売却益	24	11	4.1%	△11	△52.0%
その他	21	12	4.3%	△10	△42.0%
純行政コスト	7,410	6,994	96.2%	△416	△5.6%

注:

1. 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。
2. 構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

三重県の公営企業会計の財務状況



- 令和4年度については、水道事業、工業用水道事業、病院事業、流域下水道の全てにおいて純利益を計上している。
- 電気事業はR D Fの焼却・発電施設撤去工事が完了したため、廃止した。

(単位：百万円)

区分	水 道		工業用水道		病 院		流 域 下 水 道		
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収支	総収益	9,427	8,999	5,780	5,801	6,153	5,777	13,179	13,064
	総費用	9,032	8,928	5,390	5,710	5,186	5,254	12,948	12,955
	当年度純損益	395	71	389	90	967	523	231	109
貸借対 照表	資産の部	131,102	129,058	120,839	121,436	10,193	10,526	235,362	236,220
	固定資産	118,237	116,857	112,168	113,663	7,909	7,992	232,638	231,873
	流動資産	12,865	12,201	8,671	7,774	2,284	2,534	2,725	4,347
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	負債の部	38,652	36,451	42,809	43,031	16,322	16,132	205,494	206,242
	固定負債	14,101	12,225	24,552	24,880	11,315	10,897	36,989	35,864
	流動負債	2,531	2,829	1,643	1,603	1,311	1,371	4,815	6,180
	繰延収益	22,021	21,397	16,613	16,548	3,696	3,864	163,690	164,198
	資本の部	92,450	92,607	78,031	78,406	△6,129	△5,607	29,868	29,977
	自己資本金	90,814	91,272	76,071	76,698	311	311	9,619	9,694
借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金	1,636	1,335	1,959	1,708	△6,441	△5,918	20,249	20,283	
財政健全化法の資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	

注:

1. 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。
2. 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

三重県の地方公社の財務状況



- 令和3年度については、三重県土地開発公社は経常利益を計上している。また、資産が負債を上回り、剰余金を保有しており、将来負担比率における将来負担額はない。

(単位：百万円)

区 分		三重県土地開発公社	
		令和4年度	令和5年度
出資	出資額合計	5	5
	うち本県出資額	5	5
損益計算書	経常収益 ①	3,611	3,286
	経常損益 経常費用 ②	3,563	3,242
	経常利益 ③ = ① - ②	48	44
	特別損益 ④	1	-
	特別損失 ⑤	-	-
	特別法上の引当金繰入額 ⑥	-	-
	当期利益 ⑦ = ③ + ④ - ⑤ - ⑥	47	44
貸借対照表	流動資産	6,855	6,840
	固定資産	4,339	4,394
	投資その他資産	-	-
	資産合計	11,254	11,234
	流動負債	3,374	3,300
	固定負債	312	322
	特別法上の引当金	-	-
	負債合計	3,686	3,622
	資本金	5	5
	剰余金・準備金	7,562	7,606
資本合計	7,567	7,611	
債務保証額（期末残高）		-	-
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）		-	-
将来負担比率算定に係る将来負担額		-	-

注:

1. 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

三重県の地方公社の財務状況



- 損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい。

(単位：百万円)

区 分		公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
出資	県出資額	137	128	647	647
	出資割合	24.5%	23.7%	49.0%	49.0%
正味財産増減計算書	経常収益 ①	1,796	412	1,786	1,683
	経常費用 ②	1,816	415	1,778	1,691
	当期経常増減額 ③ = ① - ②	△19	△3	8	△8
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) ④	0	0	1	1
	当期一般正味財産増減額 ⑤ = ③ + ④	△19	△3	9	△7
	当期指定正味財産増減額 ⑥	△1,382	△19	△4	△4
	当期正味財産増減額合計 ⑦ = ⑤ + ⑥	△1,401	△22	5	△11
貸借対照表	資産	773	707	1,881	1,922
	負債合計 ⑧	418	374	506	557
	指定正味財産 ⑨	263	244	1,330	1,327
	一般正味財産 ⑩	92	89	46	38
	正味財産 ⑪ = ⑨ + ⑩	355	333	1,376	1,365
	負債・正味財産合計 ⑫ = ⑧ + ⑪	773	707	1,881	1,922
	債務保証額 (期末残高)	-	-	-	-
	損失補償契約に係る債務残高 (期末残高)	12	8	35	29
	将来負担比率算定に係る将来負担額	9	5	-	-
	将来負担比率寄与度	0.002%	0.001%	-	-
主な業務		<ul style="list-style-type: none"> ● 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援 ● 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等 ● 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営 ● 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援 ● 観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上 ● ワンストップ支援、よろず支援拠点、特許等取得活用支援等 			

ご清聴ありがとうございました

問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13
T E L 059-224-2119 / F A X 059-224-2125
Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.mie.lg.jp/Zaisei/HP/kensai/>